



# 新生児聴覚検査を取り巻く動向と 京都府における現状

令和3年3月2日（火）

京都府健康福祉部こども・青少年総合対策室

# ① 新生児聴覚検査と難聴児支援を取り巻く動向

# 【通知】 「新生児聴覚検査の実施について」

厚生労働省母子保健課長通知（平成19年1月29日付け雇児母発第0129002号）

- 聴覚障害に対する早期発見・早期療育を図るために、**全ての新生児を対象**として新生児聴覚検査を実施することが重要。
- 平成19年度の地方財政措置において、所要の財源が確保され、**市町村に対して地方交付税措置**がされた。

## 1 新生児聴覚検査の実施（市町村）

- ・母子健康手帳を活用し受診状況を確認。受診結果を把握し、療育等適切な指導援助を行うこと。
- ・検査に係る費用について公費負担を行い、受診者の経済的負担の軽減を図ること。

## 2 周知啓発（都道府県・市町村）

- ・新生児聴覚検査の目的や検査方法等、あらゆる機会を通じて周知徹底すること。

## 3 関係機関の連携等（都道府県）

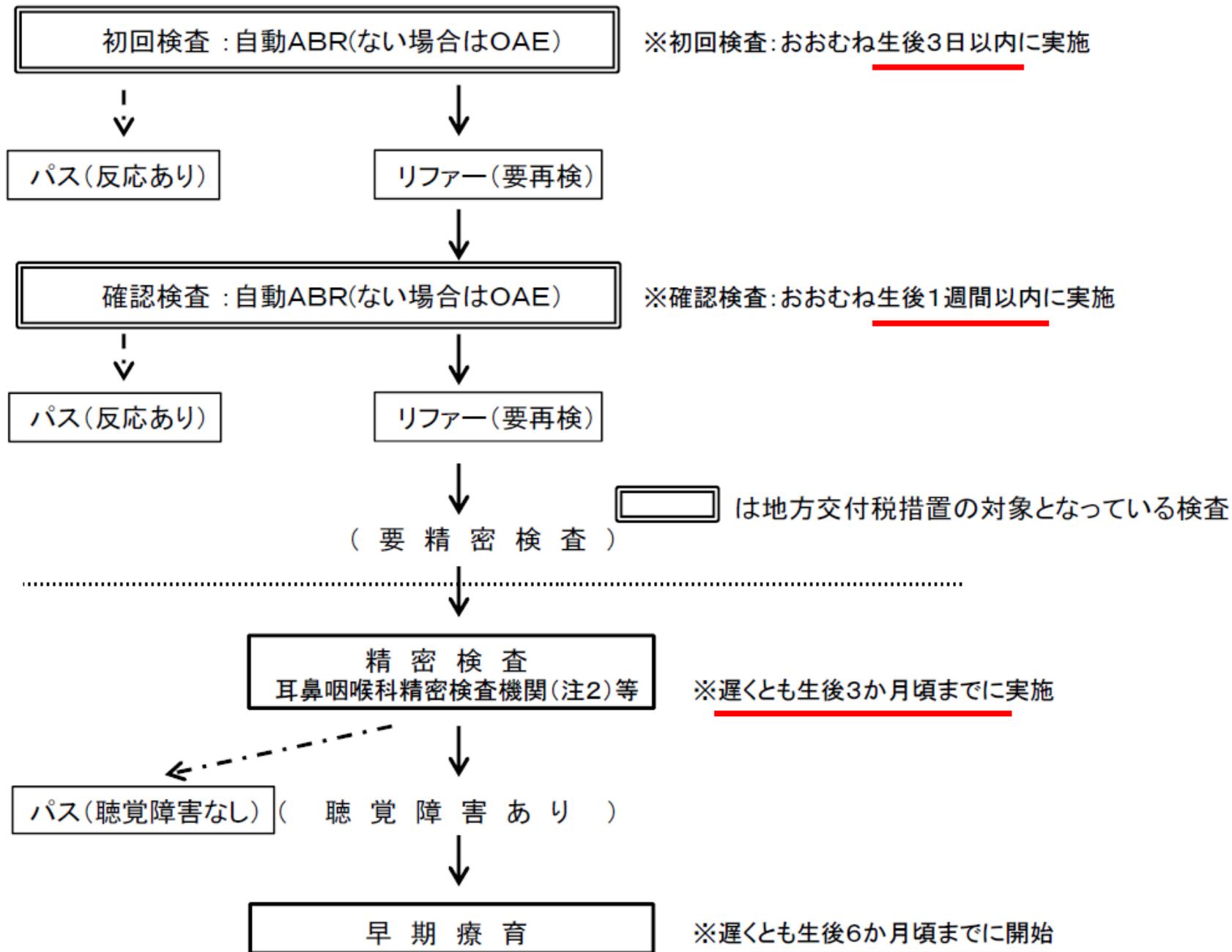
- ・検査により把握された要支援児及びその保護者に対する多面的な支援が円滑に行われるよう、連携体制を構築すること。

# 新生児聴覚検査の流れ

医療 (自費)

医療 (診療報酬)

療育



## 難聴児の早期支援に向けた保健・医療・福祉・教育の連携プロジェクト

### 立ち上げの背景

難聴児に対する早期療育の促進のためには、難聴児及びその家族に対して、都道府県及び市区町村の保健、医療、福祉及び教育に関する部局や医療機関等の関係機関が連携し、支援に当たることが重要である。

これを踏まえ、各地方公共団体における保健、医療、福祉及び教育部局並びに医療機関等の関係機関の連携をより一層推進し、難聴児本人及びその家族への支援につなげるための方策について、厚生労働省及び文部科学省が連携し検討を進めるため、本年3月、両省の共同で立ち上げ。

(平成31年度)

### 構成員

共同議長 厚生労働副大臣 大口 善徳

共同議長 文部科学副大臣 浮島 智子

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長

文部科学省初等中等教育局長

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長

文部科学省大臣官房審議官（初等中等教育局担当）

厚生労働省医政局医事課長

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長

厚生労働省子ども家庭局母子保健課長

文部科学省高等教育局医学教育課長

### 開催実績

#### 第1回

・日時：平成31年3月26日（火）

・議題：（1）難聴児支援の現状  
（2）ヒアリング①

静岡県立総合病院・高木副院長  
全国盲ろう難聴児施設協議会・  
濱崎事務局長

#### 第3回

・日時：令和元年5月30日（木）

・議題：ヒアリング③

日本産婦人科医会（母子保健部会）・  
木下会長、関沢常務理事  
日本言語聴覚士協会・深浦会長  
長崎県・中田福祉保健部長

#### 第2回

・日時：令和元年5月9日（木）

・議題：ヒアリング②

全国難聴児を持つ親の会・鎌田会長  
全国聾学校長会・村野校長、朝日校長  
日本聾話学校ライシャワ・クレマ学園・  
佐々木園長

#### 第4回

・日時：令和元年6月7日（金）

・議題：難聴児の早期支援に向けた提言取りまとめ

## 難聴児の早期支援に向けた保健・医療・福祉・教育の連携プロジェクト報告

【 厚生労働省・文部科学省の副大臣を共同議長とする難聴児の早期支援に向けた保健・医療・福祉・教育の連携プロジェクトチーム取りまとめ 】

### 難聴児支援に関する課題と今後取り組むべき方向性

- 難聴児への早期介入（特に0歳児から3歳児）が不十分で、適切なタイミングで医療や療育の提供がなされていない
- 難聴児への支援は、各地域における保健・医療・福祉・教育に関する地方公共団体の部局や医療機関等の関係機関において行われており、連携が不十分で支援や情報提供が行き届いていない地域が見られる



難聴児の早期支援を促進するため、保健、医療、福祉及び教育の相互の垣根を排除し、新生児期から乳幼児期、学齢期まで切れ目なく支援していく連携体制を、各都道府県それぞれの実態を踏まえて整備する

### 具体的な取組

#### 1 各都道府県における「新生児聴覚検査から療育までを遅滞なく円滑に実施するための手引書」や「難聴児早期発見・早期療育推進プラン（仮）」の策定の促進

- ・ 都道府県ごとに精密検査医療機関、人工内耳や補聴器、手話など今後のとりうる選択肢の提示、療育機関の連絡先等を具体的に記した「新生児聴覚検査から療育までを遅滞なく円滑に実施するための手引書」を作成
- ・ 各都道府県において、地域の特性に応じ、難聴児の早期発見・早期療育を総合的に推進するためのプラン（難聴児早期発見・早期療育推進プラン（仮））を作成。国においては、同プランの作成指針となる基本方針を2021年度の早期に作成。

#### 2 地方公共団体における新生児聴覚検査の推進

- ・ 都道府県に対し協議会の設置を引き続き促すなど、新生児聴覚検査の実施率向上に向けた取組を推進

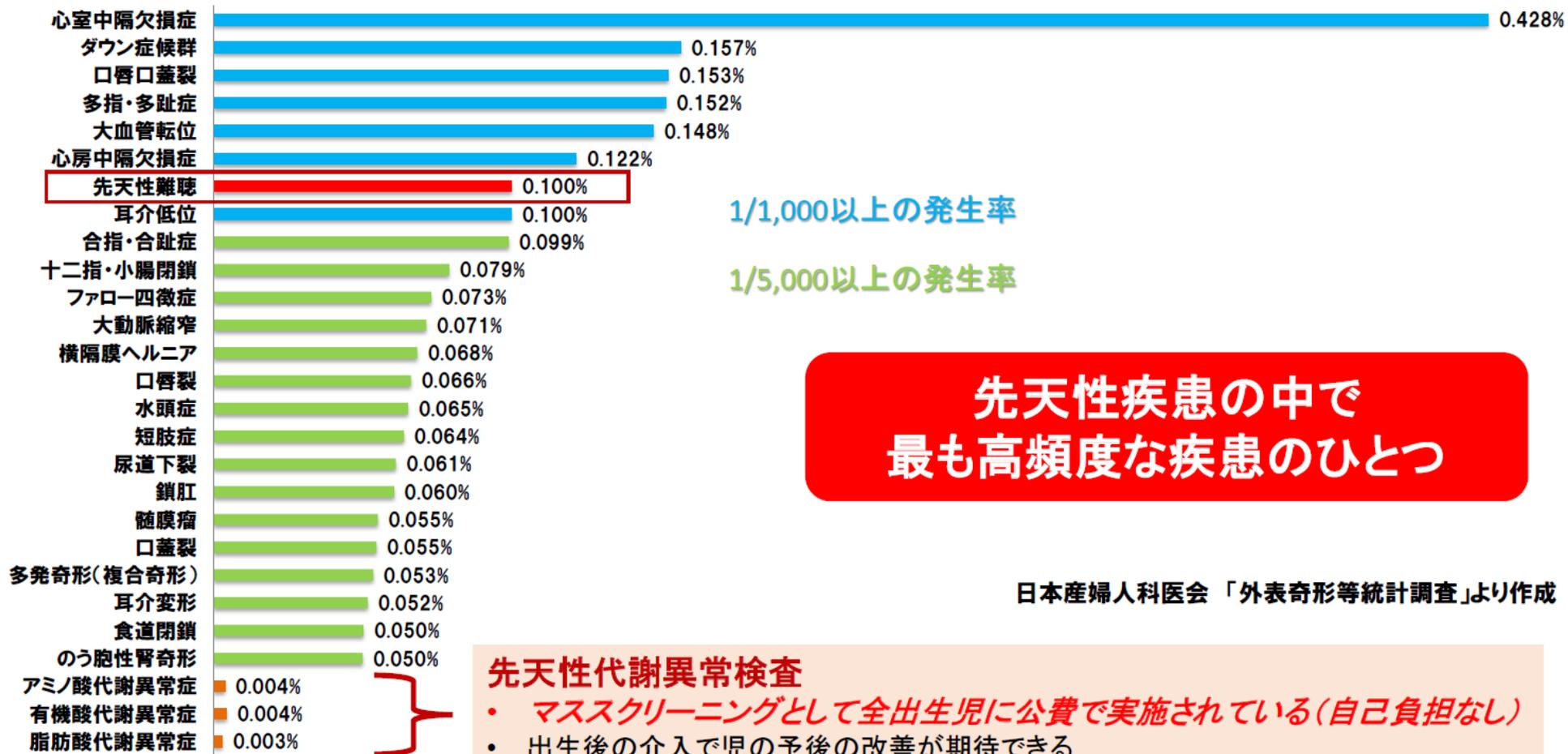
#### 3 難聴児への療育の充実

- ・ 既存の施設・特別支援学校（聴覚障害）等の活用を含め、各都道府県に1カ所以上、難聴児支援のための中核機能を整備することを目指す。併せて、同機能の受け皿として、児童発達支援センター・事業所の機能を強化するため、言語聴覚士（ST）等の活用について評価するなど次期障害福祉サービス等報酬改定において検討。
- ・ 難聴児に対する訪問型支援の強化を検討
- ・ 乳幼児教育相談の拡充など特別支援学校（聴覚障害）における早期支援の充実

# 先天性疾患に関する各検査と発生率

## 先天異常症の種類とその発症率

発症率1/100,000以上の疾患



# 新生児聴覚検査の実施と聴覚補償

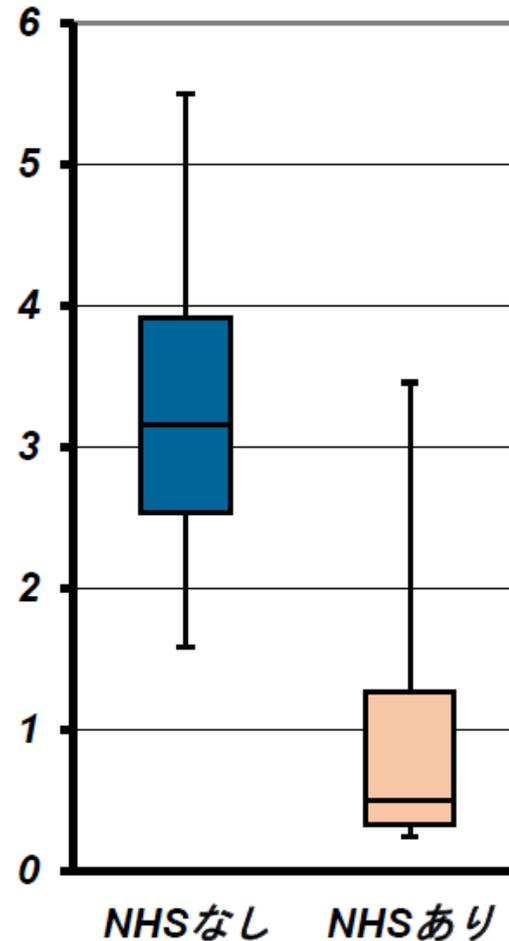
NHS  
未施行

NHSなし  
11名  
平均3歳4ヶ月

$P < 0.01$   
NHSを行わないと  
聴覚補償開始  
が遅れる

## 聴覚補償開始時期の比較

年齢

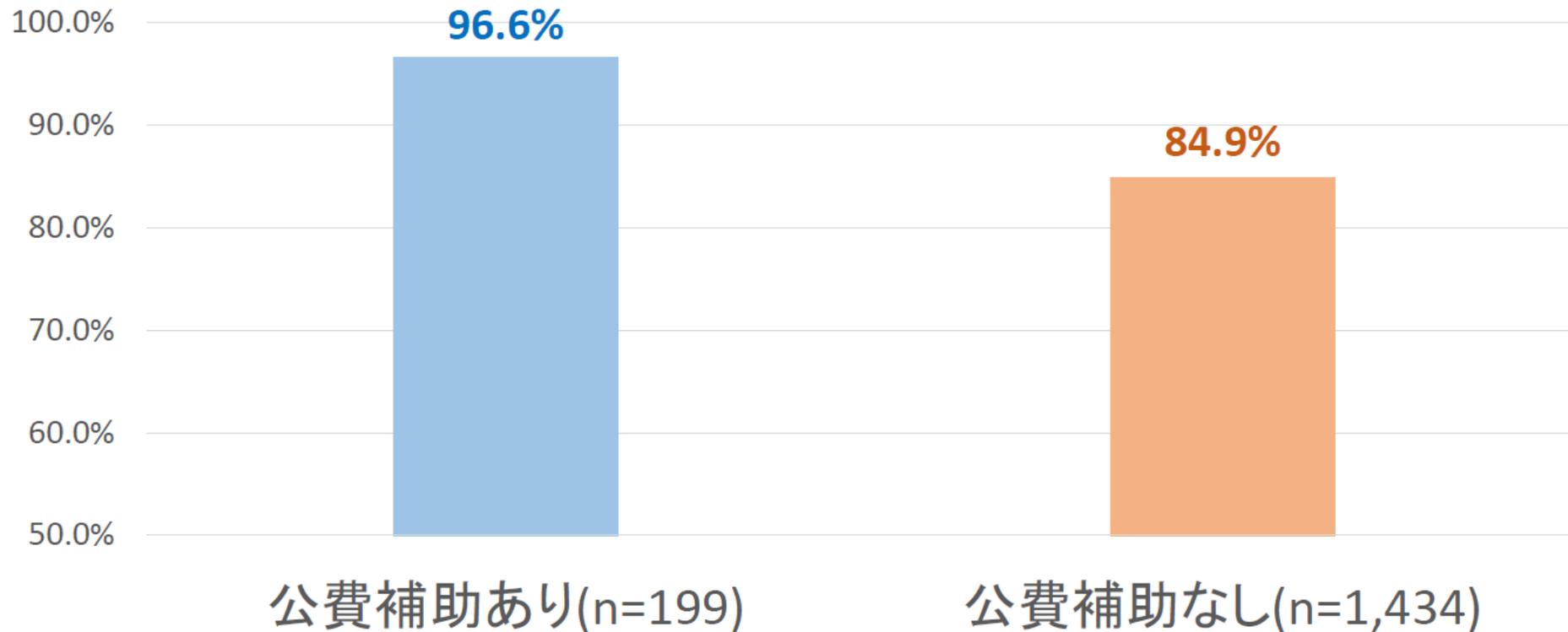


NHSあり  
34名  
平均1歳2ヶ月

NHS施行

# 公費助成の実施と検査受検率（全国）

公費補助のある地域（施設）とない地域での  
検査受検率の比較（有効回答：1,633施設）



公費補助があると受検率は有意に高いが、公費での一部補助のことが多く、100%とならない

## ② 京都府における現状

# 市町村における新生児聴覚検査後の支援等の現状

	京都府		全国	(年度)
	R1	H30	H30	
1 新生児聴覚検査の受検の有無を把握している市町村の割合	96.2%	96.2%	98.9%	
2 受検有無を把握する市町村のうち、受検者数を集計している市町村の割合	80.0%	73.1%	91.0%	
3 受検有無を把握する市町村のうち、出生児数に対する受検者数の割合	35.1%	35.2%	86.9%	
<b>* 京都府独自集計</b> 受検者数を集計する市町村のうち、出生児数に対する受検者数の割合	88.1%	87.3%	—	
4 新生児聴覚検査について公費負担を実施している市町村の割合	7.7%	7.7%	38.3%	
5 検査により把握した要支援児に対する療育が、 <u>遅滞なく実施されるための指導援助 (*1)</u> を行っている市町村の割合	73.1%	73.1%	78.1%	

\*1 実際の対象者の有無に関わらず、対象者がいなくとも対応できる体制(課内で事前に決めている、マニュアルに記載している等)があること

# 新生児聴覚スクリーニング検査の公費助成

## 伊根町

- ・平成30年9月開始
- ・全額を公費助成

## 与謝野町

- ・平成30年7月開始
- ・2,000円公費助成

## 京都市

- ・令和2年4月開始
- ・(自動)ABR 4,020円、  
OAE 1,500円 公費助成

厚労省母子保健課長通知「新生児聴覚検査の実施について」（平成19年1月29日付け雇児母発第0129002号）  
医療機関における新生児聴覚検査に関する留意事項  
4 検査方法 より

『初回検査及び確認検査は自動調聴性脳幹  
反応検査（自動ABR）で実施することが  
望ましいこと。』

(参考) 京都府内の状況 \*平成30年度～一部自治体にて公費助成開始

平成30年度	2町	(7.7%)
令和元年度	2町	(7.7%)
令和2年度	1市2町	(11.5%)

# リフター後の精査機関

【二次聴力検査機関】 \*2

【精密聴力検査機関】 \*1

京都府立医科大学附属  
北部医療センター

市立福知山市民病院

京都大学医学部附属病院

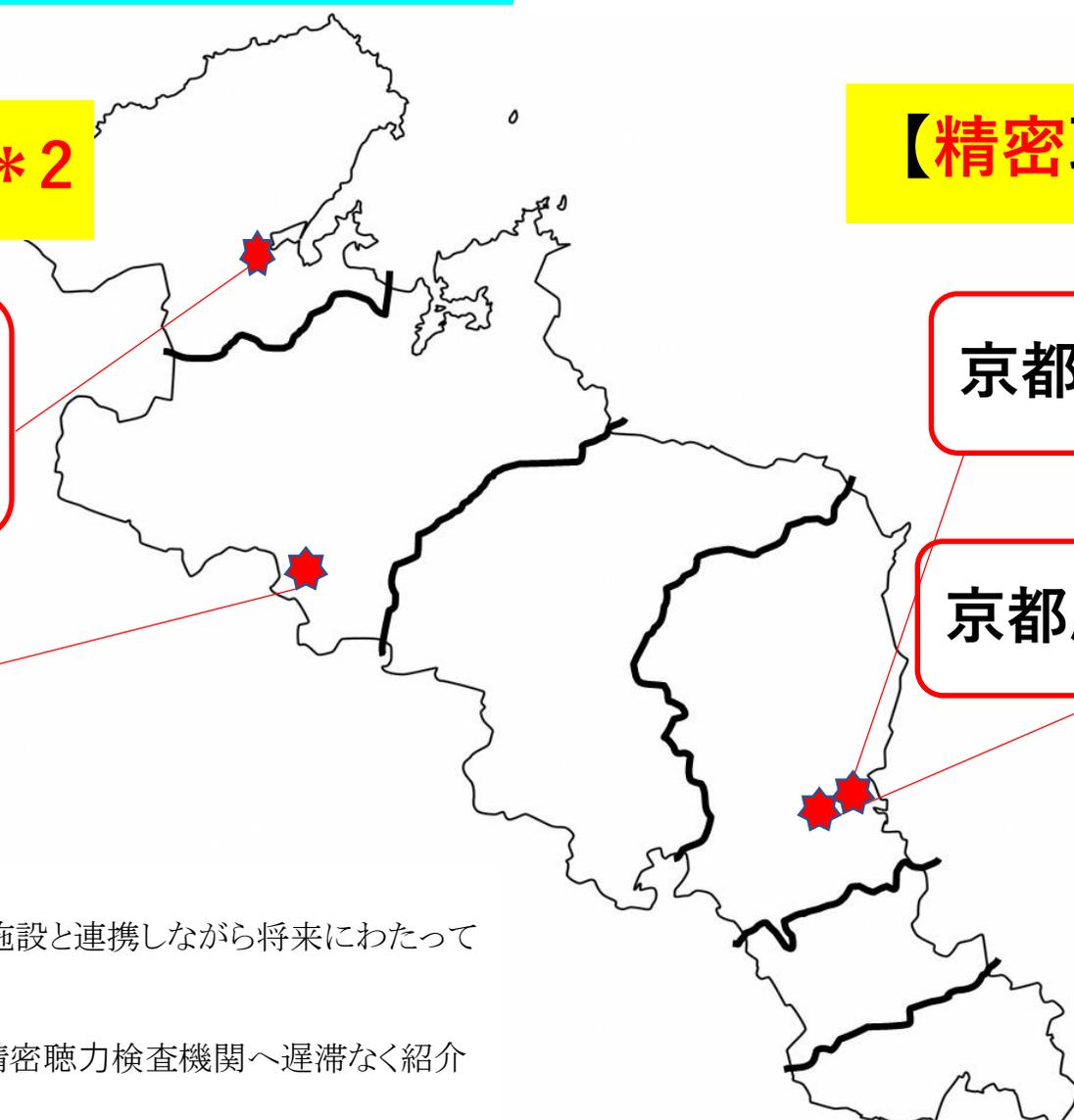
京都府立医科大学附属病院

**\*1 精密聴力検査機関**

難聴疑い児の最終診断を行い、療育・教育施設と連携しながら将来にわたって聴覚管理ができる医療施設

**\*2 二次聴力検査機関**

難聴疑い児について難聴の有無を診断し、精密聴力検査機関へ遅滞なく紹介できる医療施設



# 専門的な療育等相談支援機関

## 京都府北部聴覚支援センター

\* 京都府立聾学校舞鶴分校内

## 京都府聴覚支援センター

\* 京都府立聾学校内

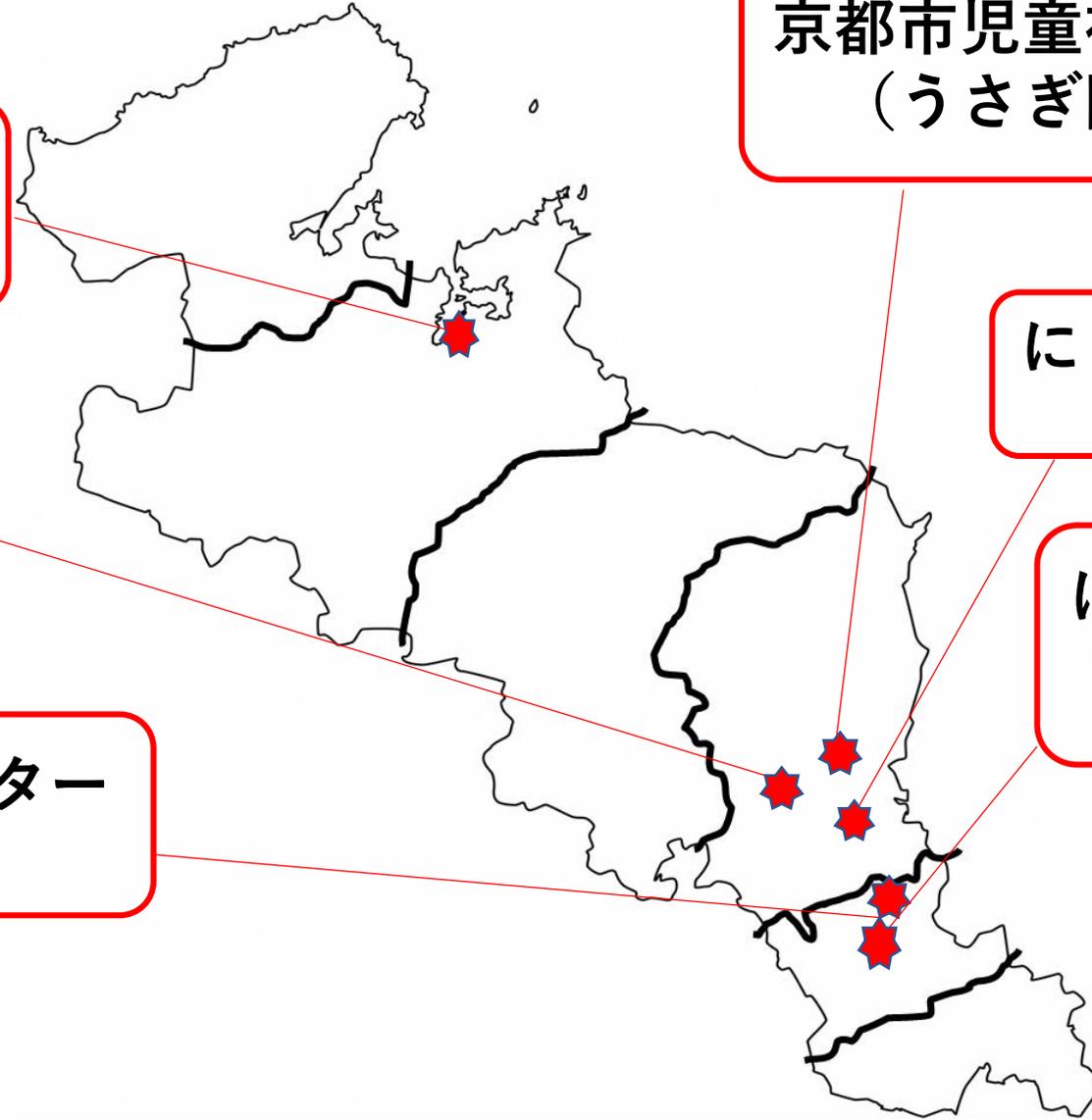
## 京都府スーパーサポートセンター

\* 京都府立宇治支援学校内

京都市児童福祉センター  
(うさぎ園)

にじっこ二条

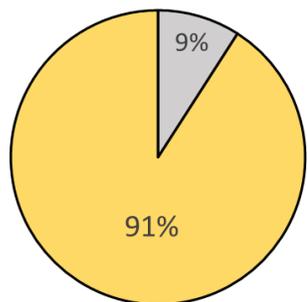
にじっこ城陽  
(京都府南部難聴幼児  
サポート事業)



# 助産所から見た新生児聴覚検査と支援に関する課題

\* R3年1月京都府助産師会の協力を得て、分娩を取扱う助産所11か所に対してアンケートを実施（回答率100%）

## 1. 新生児聴覚検査の実施状況

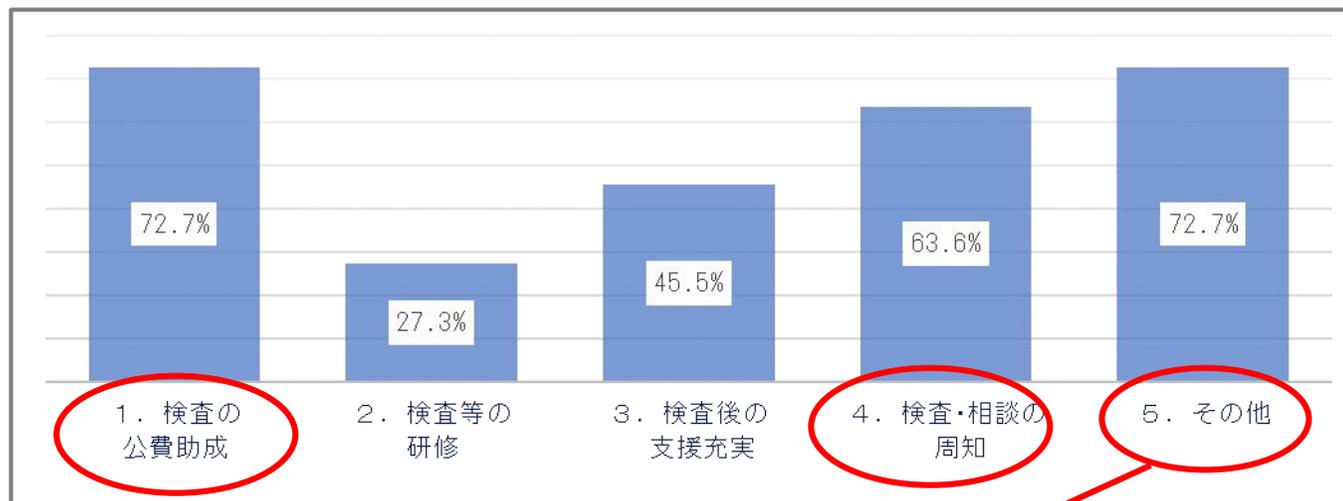


- ◆自施設にて実施 1箇所 (9%)  
\*小児科併設
- ◆実施なし 10箇所 (91%)

## 2. 検査や支援についての課題

- ◆他機関への検査紹介の場合、出産費用とは別に検査費用が必要となる。そのため、検査費用を高額に感じてしまう。
- ◆産後早期に検査のために受診が必要となり母児とも移動に伴う身体的負担が大きい。
- ◆**確実に受検できる医療機関情報**がほしい。

## 3. 検査や相談支援の充実のために必要なこと



- ◆妊娠・その家族が検査の必要性等について理解できるよう**妊娠期からの啓発活動**が大事
- ◆保護者が耳の心配ごとを**気軽に相談できる**体制が必要
- ◆検査機器が高額のため助産所毎に購入ができない  
京都府助産師会にて**共同保有**できるように購入費助成を希望

# 保護者の思い

\* 『にじっこ城陽』（京都府南部難聴幼児サポートセンター事業）に参加された保護者から

## 新生児聴覚検査後・・・

生後1か月間は外に出ることができず、家の中にいて、悶々としていた。この時期がつらかった。

具体的な情報が少なく、不安だった。インターネットで検索ばかりしていた。

## 日々の生活のなかで・・・

目の前にいる我が子と通じ合える手段、つながっているという実感が大事。  
どんな手段でもいい・・・

子どもの歳の近い世代の父母と交流をしたい。



# 新生児聴覚検査の流れ

分娩施設に検査機器がない（別日に医療機関に行く必要があり受検につながらない）

費用が高額なため受けられない検査の必要性を感じず受検しない

受検（確認検査、精査含む）したかどうかかわからない

精査機関がどこかわからない

成長を見据えた支援「教育」

初回検査：自動ABR(ない場合はOAE)

※初回検査: おおむね生後3日以内に実施

パス(反応あり)

リファー(要再検)

リファー後、保護者の不安が高い（とにかく心配、情報が少ない、相談先が少ない）

確認検査：自動ABR(ない場合はOAE)

※確認検査: おおむね生後1週間以内に実施

パス(反応あり)

リファー(要再検)

（要精密検査）  
 ◻ は地方交付税措置の対象となっている検査

精密検査  
 耳鼻咽喉科精密検査機関(注2)等

※遅くとも生後3か月頃までに実施

パス(聴覚障害なし) (聴覚障害あり)

療育に関する情報が少ない（どこにあるか、どんなことをしているかがわからない）

早期療育

※遅くとも生後6か月頃までに開始

\*1 厚労省母子保健課長通知「新生児聴覚検査の実施について」（平成19年1月29日付け雇児母発第0129002号）  
 医療機関における新生児聴覚検査に関する留意事項4 検査方法 より  
 『初回検査及び確認検査は自動調聴性脳幹反応検査（自動ABR）で実施することが望ましいこと』

## 【論点】

令和2年度  
(今回)

- ① 新生児聴覚検査の推進
- ② 検査後の相談支援の充実

令和3年度

- ③ 福祉・教育を含む難聴児支援体制のさらなる充実